

事業名 **申請・届出等の電子化推進事業**

[0359]

政策	安全で快適な都市生活の充実	施策	電子情報化の推進	基本事業	行政手続の電子化		
部名	総務部	事業開始年度	平成16年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	情報推進課	事業終了年度	- 年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	市の窓口業務(申請、届出受付) 市民の申請、届出手続き
意図	市役所の窓口事務を電子化し、市民が市役所窓口に出向くことなくインターネット上で24時間・365日いつでも申請・届出等ができるようにする。
手段	国・北海道が行うIC(電子)カードを使った公的個人認証システム等を利用して、市役所への様々な申請・届出に係る行政手続きについて北海道及び道内市町村との共同により電子的な受付システムを構築する。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	電子申請が可能な業務数	件	30	30	30	30	
対象指標2							
活動指標1	電子申請を実施する業務数	件	0	0	0	0	
活動指標2							
成果指標1	電子申請が可能な業務数に対する実際に電子申請を実施する業務数の割合	%	0	0	0	0	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	5,017	4,653	4,017	3,990	0
正職員人件費(B)		千円	83	81	81	405	0
総事業費(A)+ (B)		千円	5,100	4,734	4,098	4,395	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

維持 : 現状の目的や方法に変更がなぐ24年度実施する事業
 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
 休廃止 : 22年度もしくは23年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
 新規 : 24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低置下			